

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		農業委員会事務費			担当所属	農業委員会事務局	
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～ 永年			
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別				
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	○周南市に存在する農地 ○農地の所有者及び耕作者					
	意図	○法令に基づき農地の権利移動や転用の審査を正確、迅速、公正に処理する。 ○農地等の利用の最適化の推進により、農地等の利用の効率化及び高度化の促進をする。					
	成果	○効率的な農地利用について、公正に審査ができる。 ○担い手への農地利用の集積・集約化、有休農地の発生防止・解消、新規参入の促進をすることができる。					
	手段	○農地の売買・貸し借り等権利の移動(農地法第3条関連)、農地転用等(農地法第4条・第5条関連)の許可及び届出の受理、遊休農地対策、違反転用防止対策などの業務をはじめ、農地の相続に係る納税猶予や農業者年金に関わる業務等を行う。 ○関係行政機関への農政に係る提案や意見書を提出するほか、関係行政機関からの諮問に応じて答申を行う。 ○円滑な業務遂行のため、農業委員や農地利用最適化推進委員との連携を図る。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし	目標値				
			実績値				-
			目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		54,089	71,971	76,706	76,860	84,980
	事業費		24,617	35,251	33,140	33,930	42,050
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	5,364	0
		県支出金	8,798	21,314	18,847	13,100	27,040
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	91	90	93	93	88
		その他	307	306	247	368	361
	一般財源		15,421	13,541	13,953	15,005	14,561
	人件費合計		29,472	36,720	43,566	42,930	42,930
正職員		29,472	36,720	43,566	42,930	42,930	
正職員以外		0	2,252	2,314	3,195	3,322	
(事業費集計済分)		(0)	(2,252)	(2,314)	(3,195)	(3,322)	
人員	正職員 (人)	4.00	5.00	6.00	6.00	6.00	
	正職員以外 (人)	0.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	法改正により、担当区域における農地等の利用の最適化の推進のための現場活動を行う農地利用最適化推進委員が新設された。						
	現状の周辺環境						
農業委員や農地利用最適化推進委員により、農地の利用意向調査等が行われている。							
今後の予想される周辺環境							
耕作の目的に供されない農地が増加する傾向にある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	事業の目的等について、変更の余地はない。			
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	A				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	利用状況調査を効率的に実施する。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		B					
総合評価	A	法令に基づき適正に事務処理を行い、農業委員会の円滑な運営を図ることが重要である。農地利用状況調査を効率的に実施し、遊休農地の発生防止・解消に更に努めることが課題である。					
改革案	今後の実施方向性	拡充	農業委員および農地利用最適化推進委員と連携を図り、実質化された人・農地プランの実行及び見直しに取り組む。				
	成果方向性	成果上昇					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果(どのような効果が期待できるか)						
将来にわたり、地域の農地が担い手へ集積・集約化されることにより、農地が守られ地域の農業の活性化につながる。							